

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成26年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	16
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	31
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	31
19	財産に関する調べ	32
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	34
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	34
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	34
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	34
24	寄附物件の受納状況調べ	34
25	備品の処分状況調べ	34
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	34
27	貸付金等状況調べ	34
○	意見、要望等	34

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。 ・環境教育に関すること。
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ・EVタウンの推進に関すること。 ・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。 ・地球温暖化防止対策に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。
	エネルギーシフト戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。 ・エネルギーシフトに関すること。 ・鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	16	16	5	5	0	0	21	21	
現員	15	14	7	7	0	0	22	21	26年度育児休業予定過員1名
過不足(△)	△1	△2	2	2	0	0	1	0	26年度は事務職員に替えて衛生技師を3名配置 26年度は技術職員に替えて事務職員を1名配置
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	2	4					2	4	25年度緊急雇用2名

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
生 活 環 境 部 長	中 山 貴 雄	2	5	
生 活 環 境 部 次 長	森 川 泰 敬		5	
環 境 立 県 推 進 課 長	広 田 一 恭	1	5	
エ ネ ル ギ ー シ フ ト 戦 略 室 長	草 野 雅 昭	1	5	
課 長 補 佐	谷 口 正 一	2	5	
課 長 補 佐	中 村 弥 生	3	5	
課 長 補 佐	足 立 浩 司	1	5	
課 長 補 佐	後 藤 田 拓 也	3	5	
課 長 補 佐	若 山 慎 史		5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																												
エネルギーシフト 加速化事業 決算額 383,798千円 (財源内訳) 一般財源 383,798千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光、風力、水力、バイオマス等、地域にある再生可能エネルギー導入の加速、及び高効率なエネルギーへのシフトを促進させることで、地球温暖化防止、地域のエネルギー自給率の向上、地域の産業振興を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 補助金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 25%;">事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>距離が1kmを超える系統連系用電源線の整備費用を補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>5,000千円/km(補助対象上限10kmまで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>2件 36,460千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">②</td> <td style="width: 25%;">事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助と併せて50,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>9件 9,817千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">③</td> <td style="width: 25%;">事業名</td> <td>非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>全量自家消費または余剰売電の太陽光発電設備を事業所等に導入する費用を補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>太陽光発電システムを設置する中小企業、社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>1/2 (限度額等 25万円/kW、250万円/件、4kW以上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>80事業者 170,700千円 導入量 925KW</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④</td> <td style="width: 25%;">事業名</td> <td>家庭用発電設備等導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>県内の住宅等に、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、燃料電池を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>市町村補助金の1/2以内 住宅用太陽光発電 6万円/kW(4kW以下) 家庭用燃料電池 12万円/件 家庭用太陽熱利用機器 3.5万円/件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td> ・太陽光発電設備 18市町村1,216件 148,231千円 5,722KW ・家庭用燃料電池 3市 40件 3,575千円 ・家庭用太陽熱利用機器 6市町 89件 1,322千円 合計 153,128千円 </td> </tr> </table>	①	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)		概要	距離が1kmを超える系統連系用電源線の整備費用を補助		補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者		補助率等	5,000千円/km(補助対象上限10kmまで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)		実績	2件 36,460千円	②	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)		概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助		補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者		補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助と併せて50,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)		実績	9件 9,817千円	③	事業名	非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金		概要	全量自家消費または余剰売電の太陽光発電設備を事業所等に導入する費用を補助		補助対象者	太陽光発電システムを設置する中小企業、社会福祉法人等		補助率等	1/2 (限度額等 25万円/kW、250万円/件、4kW以上)		実績	80事業者 170,700千円 導入量 925KW	④	事業名	家庭用発電設備等導入推進補助金		概要	県内の住宅等に、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、燃料電池を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助		補助対象者	市町村		補助率等	市町村補助金の1/2以内 住宅用太陽光発電 6万円/kW(4kW以下) 家庭用燃料電池 12万円/件 家庭用太陽熱利用機器 3.5万円/件		実績	・太陽光発電設備 18市町村1,216件 148,231千円 5,722KW ・家庭用燃料電池 3市 40件 3,575千円 ・家庭用太陽熱利用機器 6市町 89件 1,322千円 合計 153,128千円
①	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)																																																											
	概要	距離が1kmを超える系統連系用電源線の整備費用を補助																																																											
	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者																																																											
	補助率等	5,000千円/km(補助対象上限10kmまで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)																																																											
	実績	2件 36,460千円																																																											
②	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)																																																											
	概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助																																																											
	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者																																																											
	補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助と併せて50,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)																																																											
	実績	9件 9,817千円																																																											
③	事業名	非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金																																																											
	概要	全量自家消費または余剰売電の太陽光発電設備を事業所等に導入する費用を補助																																																											
	補助対象者	太陽光発電システムを設置する中小企業、社会福祉法人等																																																											
	補助率等	1/2 (限度額等 25万円/kW、250万円/件、4kW以上)																																																											
	実績	80事業者 170,700千円 導入量 925KW																																																											
④	事業名	家庭用発電設備等導入推進補助金																																																											
	概要	県内の住宅等に、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、燃料電池を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助																																																											
	補助対象者	市町村																																																											
	補助率等	市町村補助金の1/2以内 住宅用太陽光発電 6万円/kW(4kW以下) 家庭用燃料電池 12万円/件 家庭用太陽熱利用機器 3.5万円/件																																																											
	実績	・太陽光発電設備 18市町村1,216件 148,231千円 5,722KW ・家庭用燃料電池 3市 40件 3,575千円 ・家庭用太陽熱利用機器 6市町 89件 1,322千円 合計 153,128千円																																																											

⑤ 事業名	再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助
概要	発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助
補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者
補助率等	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3（上限3,000千円）
実績	1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円(※事業中止) (平成25年度までの債務負担行為2,400千円) ※事業途中で担当者の退職や天候不良など不可抗力による理由や事業者都合により、事業完成が不可能になったと判断した事業者からの中止の申し立てによる。

2 導入加速への取り組み

⑥ 項目	県有施設の屋根貸し
概要	県有施設を活用して太陽光発電の導入を図るため、対象施設の構造計算を行った上で、発電事業者の公募を行った。
公募対象施設	8施設
委託料	13,335千円（営繕課実施）

⑦ 項目	再生可能エネルギー導入モデル整備
概要	県立農業大学校に以下の機器を導入した。 ・浴用・給湯用の木質チップボイラー(180kW1台) ・農業ハウス暖房用の木質ペレットボイラー(58kW 1台) ・地中熱ヒートポンプ(一式(8kW×3基))
工事請負費	106,212千円（営繕課実施）

イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○再生可能エネルギー導入のモデル施設として県立農業大学校に木質ボイラー等を整備した。

○太陽光発電などの電気エネルギーの導入は順調にすすんでいるが、熱エネルギーの利用は十分と言える状態にない。家庭における再生可能エネルギーの熱利用を促進するため、太陽熱温水設備の導入補助制度を新設した。

ウ 成果

補助事業を利用して導入された太陽光発電設備は、設備容量では14,541KWになり、一般住宅の消費電力に換算すると4,246世帯分相当する。CO2削減量では年間で11,281tになり、約2,000haの森林が吸収するCO2の量に相当する。（鳥取県内森林面積（256,000ha）の1%弱面積）

	導入設備容量	発電見込	CO2換算量	一般住宅換算
非住宅	925 KW	972,360 KWh	718 t-Co2	270 世帯
住宅	5,722 KW	6,014,966 KWh	4,439 t-Co2	1,671 世帯
事業者	7,894 KW	8,298,173 KWh	6,124 t-Co2	2,305 世帯
合計	14,541 KW	15,285,499 KWh	11,281 t-Co2	4,246 世帯

再生可能エネルギー全体で見ると、とっとり環境イニシアティブプランにおける平成25年度末の再生可能エネルギー導入目標721,714kWに対し、765,114kWの設備が導入され目標値を超えた。

○再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系補助、利子相当額補助)

太陽光発電所等を設置する際、連系用電源線の距離が長い場合、多額の工事費用と、長期の工事期間に伴う借入金の金利負担が発生し、設置を見合わせるケースが見られたが、本補助制度により事業者の負担軽減が図られ、発電所の設置が進んだ。

平成25年度に本補助金を活用した太陽光発電導入量は7,894kWになる見込み(内訳:平成25年度完成分6,844kW、平成26年度完成予定分1,050kW)。

○非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金

余剰電力売電を行う太陽光設備は、エネルギーの節約と創出の両方を行う形態であり、導入費用が高いため事業者に導入インセンティブが働きにくい状況であったが、本補助制度により費用の軽減が図られ、事業者の非住宅施設への導入が拡大した。

○家庭用発電設備等導入推進補助金

家庭における再生可能エネルギーや高効率機器の普及を図るため、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、家庭用燃料電池の導入を支援したところ、導入コストの軽減が図られ、家庭における太陽光発電設備等の導入が拡大した。

○再生可能エネルギー導入モデル整備

県立農業大学校に、いずれも県内初となる以下の施設を導入した。

農業関係者の来訪、研修等の利用が多い農業大学校に導入することで、農業関係者等の見学も多く、県内における今後の普及が期待できる。重油や灯油などの化石燃料価格が高騰しているため、木質ペレットや木質チップの価格の方が安くなってきている。ランニングコストからは導入の機運が高まって来ていると考えられ、実証モデル施設が整備されたことの意義は大きい。

- ・木質チップボイラー (180kW1台)
- ・農業ハウス暖房用の木質ペレットボイラー (58kW 1台)
- ・農業温室用地中熱ヒートポンプ (一式 8kW×3基)

工 課 題

○太陽光発電システム(家庭用、非住宅)の導入支援については、順調に導入が拡大しているが、より多くの家庭・事業者への普及を図ると共に、経済的・効率的な支援が可能となるよう、補助内容(補助率・額、対象出力等)を検討する必要がある。

○系統連系支援については、電力システムの技術基準等が緩和され、変電所の対策工事を行えば系統の空き容量が確保できるケースがあることから、制度への反映等を検討する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取次世代エネルギーパーク設置事業</p> <p>決算額 588千円</p> <p>(財源内訳) 一般県源 588千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>本県の豊かな自然や変化に富む地形を活かして、太陽光、風力、水力、バイオマスといった多様な再生可能エネルギーを生み出す施設が県内に数多くあることから、平成25年9月に経済産業省の推進する「次世代エネルギーパーク」の認定を受けた。これを契機に、(イ)の事業を実施することにより、本県が推進するとっとりグリーンウェイブの機運を高め、子ども達や環境事業関係者に対して、「とっとり次世代エネルギーパーク」を広くP.Rするとともに、環境教育の普及を目的とていた。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>モニターツアーの実施</p> <p>実施日 平成25年11月21日</p> <p>対象者 鳥取県環境推進企業協議会会員、とっとりエコサポーターズ、とっとり環境教育・学習アドバイザー</p> <p>参加人数 25人</p> <p>内容 とっとり自然環境館、王子製紙、俣野川発電所のガイド</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (新規事業のため) 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>鳥取県環境推進企業協議会会員、とっとりエコサポーターズ、とっとり環境教育・学習アドバイザー25人の参加があり、「とっとり次世代エネルギーパーク」を広く知っていただくきっかけとなるとともに、職場、学校等での環境教育の普及に繋がった。</p> <p>また、「とっとり次世代エネルギーパーク」の利活用などに対する課題なども提起していただき、今後の推進に繋がられるものとなった。</p> <p>エ 課題</p> <p>「とっとり次世代エネルギーパーク」エネルギー施設の見学受入体制の充実、魅力向上の推進を図り、環境教育の場としての利活用を促すこと。</p> <p>その上で、県内外からの企業視察や、学校・地区会などの見学地となるよう広報に力を入れること。</p>

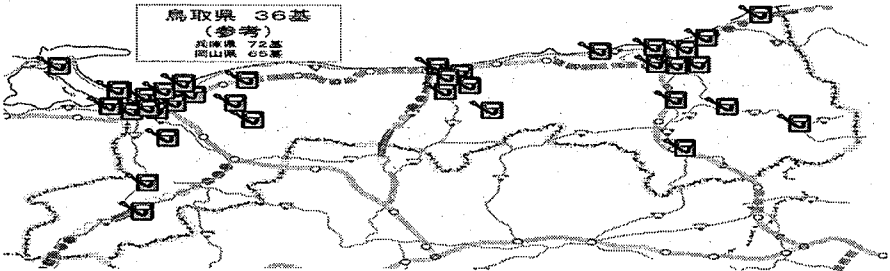
6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>県民エコライフ推進事業</p> <p>決算額 10,383千円 (財源内訳) 一般財源 6,961千円 財産収入 2,122千円 その他 1,300千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境問題を自ら考え、自ら実践するとっとりスタイルのエコライフを実現するため、コンパクトな地域性を活かし、家庭、企業、学校と連携し、県民の生活に根づいたきめ細やかな施策を推進し、県民運動的なエコライフの実現を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 とっとりCO2ダイエット作戦 専門の開拓員が、協賛店舗の開拓を行った。また、県民への事業周知と協賛店舗のPRのため、「一周年記念ラリー」を実施した。</p> <p>2 ノーレジ袋の推進 ノーレジ袋推進シンポジウムの実施 実施日 平成26年10月20日 対象者 県内の消費者団体や事業者等 参加人数 340人 内容 講演会の実施、パネルディスカッション、県内ブランドバックメーカーとコラボしたマイバックの披露</p> <p>3 小学校と連携したエコ活動の推進 エコアイデアコンテストの実施 内容 夏休み期間中、県内小学生を対象にエコ工作、マイバックイラストを募集し、小学生及びその保護者へのエコ意識の啓発を図る。 申込数 873作品 エコ活ノート出前教室の実施 内容 家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめたエコ活ノートを作成し、出前教室を実施 実施日 平成26年1月27日、2月4日 対象者 北条小学校5年生 対象生徒 63名</p> <p>4 おうちで節電がんばろうキャンペーン 7月から9月分の電気使用量を前年同月比5%以上削減できた家庭に、抽選で景品を進呈した。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のエコバック配布等による普及啓発に加え、「おしゃれ」をキーワードに、マイバックコンテストの実施など「マイバック・マイバスケット運動」を展開した。 ・レジ袋辞退率がアップしない中部地域、西部地域でシンポジウムを開催し、消費者の意識向上と事業者側のレジ袋有料化への協力を促した。 ・おうちで節電がんばろうキャンペーンに、より多くの家庭が取り組んでいたように応募条件である前年同月比の削減割合を10%から5%に緩和した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとりCO2ダイエット作戦協賛店舗数1,000店舗登録の目標を達成した(H24年度末767店舗 → H25年度末1,011店舗)。CO2ダイエット作戦一周年ラリーには、326口の応募があり、協賛店舗の利用促進とPR、県民への事業周知のツールとなった。 ・ノーレジ袋推進シンポジウムを通じて、参加した多くの県内事業者や消費者に、誰もが身近に取り組める環境配慮活動としてのマイバッグ運動を意識づけた。(シンポジウム参加者約370名) ・エコアイデアコンテストに県内135校中111校から計873点の応募があり、多くの児童がエコを考えるきっかけになった。また、エコ活ノート出前教室を北条小学校で試行的に実施し、小学生及びその保護者に対し、エコ活の普及を図った。(延べ4回) ・おうちで節電がんばろうキャンペーンには320件の応募があり(前年対比170件増)、応募者平均16.8%の電気使用量が削減された。 	

工 課 題

- ・有料化の進まない中部・西部地域のレジ袋辞退率を向上させるための取り組みが必要である。
- ・エコアイデアコンテストやエコ活ノート出前教室等の実施により、引き続き小学校と連携したこどものころからの環境教育を展開・推進していく必要がある。
- ・おうちで節電がんばろうキャンペーン等の実施を引き続き行い、キャンペーンの周知活動を強化することにより、より多くの県民に節電に取り組んでもらう必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要												
<p>モーダルシフト推進事業</p> <p>決算額 6,918千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,918千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフト推進のための一環としてクルマから自転車への転換拡大を進める。 ・環境にやさしく、CO2排出量の削減効果がある電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の普及を推進する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 自転車利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25. 6に通勤や買物での自転車利用及びレクリエーションとしての自転車利用の推進を図るバイシクルタウン構想を策定。 ・2020年にマイカー通勤から自転車通勤への転換者1万人を目標とし、普段自動車通勤している方に自転車通勤していただく「自転車通勤チャレンジ」を実施した。 <p>2 充電施設の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入体制の整備等、電欠の不安を感じないインフラ整備を目指すため、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を平成25年8月に策定した。 ・ビジョンに基づいて、充電インフラ整備をする事業者及び市町村に対して補助した。内訳は急速充電器3基、普通充電器6基である。 <p>【補助制度の概要】</p> <table border="1" data-bbox="491 770 1426 949"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急速充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県1/2</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>普通充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県2/3</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 カーシェアリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公用車としての率先利用と、EVの体験機会の創出によるPRを推進するためにレンタカー事業者と連携して、カーシェアリング（平日は県が公用車として活用し、休日は一般県民、観光客等へレンタル）を実施した。 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用のきっかけとなる自転車通勤チャレンジを東部地域から全県に拡大して実施した。 ・交通量や人口等を考慮し、2020年を目標とした充電インフラ整備ビジョンを策定することで計画的な整備をする道筋が整った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車通勤チャレンジに100名が参加。 ・補助金の活用等により、平成26年3月末で急速充電器36基、普通充電器62基が設置され、充電インフラの整備が進んだ。 ・県内EV・PHVの普及台数が平成25年3月末の247台から平成26年3月末で501台と増加した。 <p>【急速充電器設置状況 (H26. 3月末)】</p>  <p>鳥取県 36基 (参考) 大阪府 72基 兵庫県 65基</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用者増加のためには、まずは県民に自転車を好きになっていただくことが重要であり、そのための県民参加型イベント実施及びハード整備等の取り組みが必要である。 ・県単独支援制度のほか、国の補正予算などで拡充をした制度を事業者へ周知をし、制度の利用促進を図る必要がある。 ・本県の充電器整備状況等をPRし、県外からのEV・PHVドライブ観光客を増やすことが課題である。 	区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円	普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円	
区分	補助対象経費	補助率	補助上限額											
急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円											
普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円											

7 決算調書 (総括表)

区分	科目	予					算			現		額			決算額の内訳		差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計 A	決算額 B	本 序	出納機関	翌年度繰越額 C	決算額	出納機関	本 序	出納機関				
	一般管理費	0	0	0	750,646	750,646	735,646	5,000	730,646	0		0	15,000					
	諸費	0	0	0	361,800	361,800	361,800	361,800		0		0	0					
	企画総務費	27,544,000	749,000	0	28,293,000	28,293,000	27,563,213	27,563,213	0			0	729,787					
	消費者支援助策費	34,430,000	2,453,000	0	36,883,000	36,883,000	36,383,410	36,383,410	0			0	499,590					
	公衆衛生総務費	235,252,000	-8,132,000	0	227,120,000	227,120,000	223,025,639	223,025,639			665,832		4,094,361					
	環境衛生総務費	617,471,000	20,223,000	0	637,694,000	637,694,000	623,006,714	617,194,213	5,812,501			0	14,687,286					
	環境保全費	614,537,000	44,041,000	150,930,000	810,789,000	810,789,000	676,119,810	557,678,610	118,441,200			27,511,000	107,158,190					
	保健所費	530,672,000	-6,551,000	0	524,121,000	524,121,000	507,212,552	507,212,552	0			0	16,908,448					
	工業総務費	13,772,000	-3,435,000	0	10,337,000	10,337,000	9,797,086	9,797,086	0			0	539,914					
	土木総務費	34,430,000	0	0	34,430,000	34,430,000	32,831,155	32,831,155	0			0	1,598,845					
	都市計画総務費	55,088,000	-2,520,000	0	52,568,000	52,568,000	52,533,001	52,533,001	0			0	34,999					
	公園費	55,088,000	6,471,000	0	61,559,000	61,559,000	54,043,576	54,043,576	0			0	7,515,424					
	住宅管理費	351,191,000	1,593,000	0	352,784,000	352,784,000	342,093,716	339,602,587	2,491,129			0	10,690,284					
	合計	2,569,475,000	54,892,000	150,930,000	2,777,690,446	2,777,690,446	2,585,707,318	2,457,566,010	128,141,308			27,511,000	164,472,128					
	衛生費国庫補助金	73,901,000	2,310,000	110,400,000	186,611,000	186,611,000	179,180,769					0	7,430,231					
	財産貸付収入	0	0	0	0	0	1,485					0	-1,485					
	利子及び配当金	3,236,000	0	0	3,236,000	3,236,000	4,256,166					0	-1,020,166					
	衛生費寄付金	0	0	0	0	0	100,000					0	-100,000					
	雑入	2,017,000	0	0	2,017,000	2,017,000	2,864,690					0	-847,690					
	繰越金	0	0	40,530,000	40,530,000	40,530,000	40,530,000					0	0					
	小計	79,154,000	2,310,000	150,930,000	232,394,000	232,394,000	226,933,110					0	5,460,890					
	一般県費充当	2,490,321,000	52,582,000	0	2,542,903,000	2,542,903,000	2,358,774,208					27,511,000	159,011,238					
	合計	2,569,475,000	54,892,000	150,930,000	2,777,690,446	2,777,690,446	2,585,707,318					27,511,000	164,472,128					

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	750,646	735,646		15,000	赴任旅費 東部生活環境局 4名 西部生活環境局 3名 計 7名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	750,646	735,646		15,000	
(諸費) 国庫返還金	361,800	361,800		0	支給対象 文部科学省
目 計	361,800	361,800		0	
(企画総務費) 職員人件費	28,293,000	27,563,213		729,787	支給対象 ぐらしの安心推進課 4名
目 計	28,293,000	27,563,213		729,787	
(消費者支援対策費) 職員人件費	36,883,000	36,383,410		499,590	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	36,883,000	36,383,410		499,590	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	227,120,000	223,025,639		4,094,361	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	227,120,000	223,025,639		4,094,361	
(環境衛生総務費) 職員人件費	637,694,000	623,006,714		14,687,286	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 11名 ぐらしの安心推進課 8名 景観まちづくり課 4名 緑豊かな自然課 13名 砂丘事務所 4名 食肉衛生検査所 14名 計 89名
目 計	637,694,000	623,006,714		14,687,286	
(環境保全費)					
1 環境保全行政費	3,136,000	2,553,728		582,272	別紙のとおり 環境立県推進課内連絡調整・事業実施に要する経費(標準事務費) 生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費(標準事務費)
2 環境影響評価推進費	2,099,000	675,741		1,423,259	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	3,554,000	2,902,363		651,637	
4 とっとり環境イニシアティブ普及啓発事業	20,433,000	15,714,581		4,718,419	
5 環境教育推進事業	4,035,000	3,731,129		303,871	
7 環境実践推進事業	11,682,000	10,743,799		938,201	
8 電源立地地域整備費	73,901,000	71,629,069		2,271,931	
9 環境立県推進課管理運営費	1,786,000	1,708,371		77,629	
10 生活環境部管理運営費	15,372,000	14,542,647		829,353	
主 11 エネルギーシフト加速化事業	(150,930,000)	(146,741,700)		(4,188,300)	
主 12 鳥取県次世代エネルギーパーク設置事業	621,635,000	530,539,700		91,095,300	
主 13 県民エコライフ推進事業	800,000	587,705		212,295	
主 14 モーダルシフト推進事業	11,912,000	10,382,152		1,529,848	
15 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	34,654,000	6,917,352	27,511,000	225,648	
16 次世代自動車普及促進モデル事業	1,944,000	893,773		1,050,227	
目 計	(150,930,000)	(146,741,700)	(0)	(4,188,300)	
目 計	810,789,000	676,119,810	27,511,000	107,158,190	
(保健所費) 職員人件費	524,121,000	507,212,552		16,908,448	支給対象 各総合事務所生活環境局 77名
目 計	524,121,000	507,212,552		16,908,448	
(工総務費) 職員人件費	10,337,000	9,797,086		539,914	支給対象 ぐらしの安心推進課 2名
目 計	10,337,000	9,797,086		539,914	
(土木総務費) 職員人件費	34,430,000	32,831,155		1,598,845	支給対象 各総合事務所生活環境局 5名
目 計	34,430,000	32,831,155		1,598,845	
(都市計画総務費) 職員人件費	52,568,000	52,533,001		34,999	支給対象 景観まちづくり課 7名 緑豊かな自然課 1名 計 8名
目 計	52,568,000	52,533,001		34,999	
(公園費) 職員人件費	61,559,000	54,043,576		7,515,424	支給対象 緑豊かな自然課 8名
目 計	61,559,000	54,043,576		7,515,424	
(住宅管理費) 職員人件費	352,784,000	342,093,716		10,690,284	支給対象 景観まちづくり課 1名 住宅政策課 15名 各総合事務所生活環境局 35名 計 51名
目 計	352,784,000	342,093,716		10,690,284	
環境立県推進課 合計	(150,930,000)	(146,741,700)	27,511,000	(4,188,300)	
	2,777,690,446	2,585,707,318		164,472,128	

※上段()は、繰越額

別 紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成25年度は、全体会を1回、企画政策部会など部会を5回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成25年度は、係属中の公害紛争に関する調停案件について、紛争の解決を図るため、調停期日を1回、調停委員会を2回開催した。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

平成25年度は、手続中の案件(東部広域行政管理組合の可燃物処理施設整備事業)について、補正された評価書が提出されたため、その内容等に関する審議を行うため、環境影響評価審査会を4回開催した。

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第6回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が平成25年10月にロシア(ウラジオストク市)で開催された。今回の主テーマである「自然に対する配慮した姿勢を作り上げる手段となる環境文化」について、各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、各地域に関係する環境問題への対応のためには相互協力が必要であることを認識するとともに、現状と取組について情報交換していくことを確認した。

【とっとり環境イニシアティブ推進事業】

1 とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金

「とっとり環境イニシアティブ」の推進に向けた新たな事業等に取り組む7市町に、交付金 14,839千円を交付し、市町村の取組を支援、促進した。

(交付率:1/2、最低保証額:2,000千円、限度額:5,000千円)

交付対象事業は、「とっとり環境イニシアティブプラン」の重点施策事業としており、交付状況は次のとおり。

事業種別	内容
エネルギーシフト	スマートグリッドタウン実証(鳥取市) 太陽光発電設置可能性調査(倉吉市、北栄町) 木質バイオマス利用促進(若桜町) 木質バイオマスボイラー導入可能性調査(智頭町) 太陽光発電設置(日南町)
省エネ実践	省エネ診断、EV導入、マイバック作成(琴浦町)

2 プロジェクトチームの開催

「とっとり環境イニシアティブプラン」の重点施策を検討する「グリーンウェイブ推進チーム」に企業・大学などが参画したプロジェクトチーム(PT)である「エネルギーシフトPT」、「緑豊かな暮らし創造PT」を設置。庁内会議及び各PT会議を各3回開催し、「とっとり環境イニシアティブプラン」(平成24年3月策定)推進における課題や一層の推進策等を検討した。

【環境教育推進事業】

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的に、こどもエコクラブが実施する様々な環境学習・環境活動の助成を行っている市町村に対し、補助を行った。(平成25年度支援:56クラブ)

2 こどもエコクラブ交流会

県内のこどもエコクラブの活動を発表し、クラブ同士の交流やクラブ活動のPRを行う交流会を開催した。(平成25年度開催地:米子市)

3 鳥取県環境教育等行動計画

環境教育等促進法の改正に伴い、県、県教育委員会、学校教育関係者、学識経験者等と連携し、鳥取県環境教育等行動計画案を取りまとめた。(平成26年度策定予定)

【環境実践推進事業】

(1) 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業

ISO14001の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス)Ⅰ種～Ⅲ種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況

	平成24年度末登録件数(1)	平成25年度登録件数(2)	平成25年度末登録件数(1)+(2)	とっとり環境イニシアティブ目標値(H26)
TEASⅠ種	23件	1件 (取下げ1件)	23件	80件
TEASⅡ種 (中小企業等)	32件	1件	33件	
TEASⅡ種 (高等学校)	24件	0件	24件	24件
TEASⅢ種 (小中学校等)	35件	0件	35件	60件
TEASⅢ種 (店舗・小規模事業所)	355件	2件	357件	400件
TEASⅢ種 (家庭、地域)	20件	0件	20件	500件
TEASⅢ種 (みなし)	778件	10件	788件	
登録件数(計)	1,267件	14件 (削除1件)	1,280件	1,064件

また、TEASⅡ種登録の登録の継続を希望する高等学校及び県有施設(指定管理者を除く。)の

審査について、県が認知する審査機関に対し、一括で委託を行い、当課で審査料を負担することで、各組織の契約事務の軽減を図った。

(2) 地球温暖化防止推進事業

平成25年4月からの3年間を第2期として、特定非営利活動法人 ECO フューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、次の事業を委託した。

- ・地球温暖化防止推進事業(情報発信・普及啓発事業、人材育成事業)
- ・とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用事業

県センター事業実績	
普及啓発	(1)イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発 (2)情報発信(ニュースレター、メールニュース) (3)推進員意見交換会の開催(6回)
人材育成	(1)推進員養成講座の開催(2回) (2)推進員スキルアップ研修の開催(5回)
アドバイザー制度運用	(1)人材発掘(新規登録数10名) (2)環境学習会等へのアドバイザー紹介(14回)

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。(事業費 : 71,629,069 円 (国 10/10) 事務費を含む。)

【日本海沖メタンハイドレート調査研究事業】

鳥取県沖合に賦存している可能性が高いとされているメタンハイドレートの調査研究を進めるために、平成25年8月16日に有識者を招き、講演会及び日本海沖におけるメタンハイドレート調査研究の方向性について意見交換会を行った。

【次世代自動車普及促進モデル事業】

県の玄関口である「鳥取空港」に充電ステーションを整備し併せて、EV・PHVレンタカー1台ずつをモデル的導入するため実施事業者の選定を行った。

(整備内容) 普通充電器1基、駐車場2区画

(総事業費) 2,598 千円

9 予備費の充当調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				繰 越 理 由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国 庫	その他	国 庫	繰入金		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	王ーダルシフト推 進事業	34,654,000	27,511,000				27,511,000	全国的に充電器の設置が増加し、製造が追いつかない状況であり、工事の着手に時間を要したため。	
合 計		34,654,000	27,511,000	0	0	0	27,511,000		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備 考
	節	細 節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	1,485	1,485	0	0		中国電力(株)への公有財産貸付料
		計(節)		1,485	1,485	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		23	4,256,166	4,256,166	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
		計(節)		4,256,166	4,256,166	0	0		
	本庁執行分計(目)			4,257,651	4,257,651	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	合 計			4,257,651	4,257,651	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備 考
環境衛生費寄付金	300,000	100,000	社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合 計					

(6) 諸 収 入

(単位:円)

目	収 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	根拠法令名等	備 考
	節	細 節							
雑入			2	36,803	36,803	0	0	なし	非常勤雇用保険料
			6	107,425	107,425	0	0	なし	過年度給与返納金
			1	6,073	6,073	0	0	なし	過年度共済組合負担金返納金
			9	1,375,036	1,375,036	0	0	なし	補助金返納金
			1	19,800	19,800	0	0	民法第703号	不当利得の返還請求
			1	1,300,000	1,300,000	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	財団法人自治総合センター (環境保全促進事業助成金)
		計(節)	20	2,845,137	2,845,137	0	0		
		本庁執行分計(目)	20	2,845,137	2,845,137	0	0		
		出納機関執行分計(目)		19,553	19,553	0	0		
	目 計		2,864,690	2,864,690	0	0			
	合 計		2,864,690	2,864,690	0	0			

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B		
							24年度までの 執行額	25年度執行額			26年度以降の 執行予定額
E Vタウン推進事業費	借上料	H22. 2	平成23年度から 平成27年度まで	17, 820, 000	4, 609円/日 × 3台	0	6, 780, 566	3, 374, 151	5, 305, 000	15, 459, 717	
エネルギーソフト 加速化事業	調査費	H24. 2	平成25年度	2, 400, 000	2, 400, 000	0	0	0	0	0	
エネルギーソフト 加速化事業(系統 連系・利子補給)	利子補給	H24. 6	平成25年度	576, 000	576, 000	0	0	576, 000	0	576, 000	
再生可能エネル ギー発電事業支援 補助		H25. 2	平成26年度から 平成27年度まで	3, 750, 000	3, 750, 000	0	0	0	3, 750, 000	3, 750, 000	
充電インフラ整備 工事		H25. 11	平成26年度	7, 183, 000	7, 183, 000	0	0	0	7, 183, 000	7, 183, 000	
E V・PHVレン タカー導入促進工 事補助		H25. 11	平成26年度	2, 500, 000	2, 500, 000	0	0	0	2, 500, 000	2, 500, 000	
合計				34, 229, 000		0	6, 780, 566	3, 950, 151	18, 738, 000	29, 468, 717	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
(環境保全費)	100,000	単県	海洋エネルギー資源開発 進日本海連合負担金	海洋エネルギー資源開 発促進日本海連合		25.7.29	100,000		
支出金額が10万円 未満のもの							15,000		
本庁執行分計							115,000		
出納機関執行分計							0		
目計							115,000		
合計							115,000		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日 実 績 報 告 年 月 日	額の確定		支出の状況	備 考	
			補 助 率 及 び 補 助 金 額				検 査 年 月 日 審 査 ・ 実 地 調 査 年 月 日	概 算 払 精 算 払 の 別			支 出 年 月 日
とっとり環境イニシアティブ 推進支援交付金 (H24年度創設)	鳥取市外6 件	一 部			-	-	26.3.26外	精算	26.4.1	3,015,000	
					(25.6.20外)		精算	26.4.22	5,000,000		
とっとり環境イニシアティブ の推進に向けた新たな事業 等に取り組む市町村に対し て助成				14,839,000 (補助率:1/2)	25.12.6	26.3.5外	-	精算	26.5.9	619,000	
					(25.7.24外)		精算	26.5.9	1,494,000		
							精算	26.5.9	1,875,000		
					25.12.18	26.3.10外	26.3.19外	精算	26.5.9	2,290,000	
							精算	26.5.20	546,000		

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	補助率			年月日	年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
家庭用発電設備等導入推進補助金 (住宅用太陽光発電等 導入促進補助金) (H24年度創設)		鳥取市外 17市町村	全部	296,470,100	—	—	—	26.4.8外	精算	26.5.14	3,251,000	八頭町	
										26.5.20	30,422,000	倉吉市、境港市外	
										26.5.21	19,891,000	岩美町、北栄町外	
										26.5.23	94,667,000	鳥取市、米子市	
家庭用発電設備等導入推進補助金 (家庭用燃料電池 導入促進補助金) (H24年度創設)		鳥取市外 5市町 (内3町 中止)	全部	(補助率:市町村 補助額の1/2) 148,231,000	—	25.4.22外	26.3.33外	—	精算	26.5.19	240,000	倉吉市	
										25.5.12	3,335,000	鳥取市、米子市	
										25.5.21外			
										25.5.23外			
家庭用燃料電池を導入する 個人に対して、市町村と連 携して支援				(補助率:市町村 補助額の1/2) 3,575,000	—	25.5.23外	26.4.17外	—	精算				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	補助金額			完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
家庭用発電設備等導入推進補助金 (家庭用太陽熱利用機器導入促進補助金) (H25年度創設)		鳥取市外 5市町	全部	2,700,000						精算	26.5.19	145,000	米子市
				(補助率:市町村 補助額の1/2)	1,322,000		26.5.12	精算	26.5.20	497,000	伯耆町外		
非住宅用太陽光発電システム導入支援補助金 (H24年度創設)	非住宅に太陽光発電システムを導入する事業者に対して支援	有限会社 酒井電気外 89事業者 (中止10事業者)		388,962,168						精算	25.10.11	2,500,000	有限会社ミートハウスしよじ
				(補助率:1/2) 限度額250万円	1,322,000		25.10.7外	精算	25.10.30	2,500,000	有限会社 共栄板 金工作所		
								精算	25.11.12	5,000,000	くぼた動物病院外 1件		
								精算	25.11.28	1,615,000	有限会社 八木谷 生花店		
								精算	25.12.10	1,150,000	いなばハウジング 株式会社		
								精算	25.12.11	4,347,000	白木屋種苗株式 会社外2件		
											25.12.16	1,550,000	いながき歯科医院
											26.1.29	16,813,000	船本建設 有限会 社外7件
											26.2.19	2,500,000	私都電気工事

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・実地 調査年月日	支出の状況		備考	
			補助率 及び 補助金額	交付年月日				概算 精算 の別	支出年月日 金額		
								精算	26.2.27	15,283,000	河嶋鍼灸按摩治 療院外7件
								精算	26.2.28	4,833,000	ベッレヘムセンキ 株式会社外1件
								精算	26.3.25	14,184,000	有限会社 アーキ テック外6件
								精算	26.3.26	2,500,000	エムコンタクトレン ズ株式会社
								精算	26.3.27	2,500,000	有限会社鳥取イン テリアサービス
								精算	26.4.23	2,490,000	有限会社 タニノ エージェンシー
								精算	26.5.7	2,400,000	有限会社 伝心・ 四六
								精算	26.5.8	5,491,000	有限会社 渡辺商 店外2件
								精算	26.5.9	14,400,000	株式会社 タナカ 外5件
								精算	26.5.13	25,295,000	リフレッシュサロン ふくもり外10件
								精算	26.5.14	9,333,000	オグラ建材運輸株 式会社外3件
								精算	26.5.15	28,128,000	由良タクシー外11 件
								精算	26.5.16	4,936,000	大草歯科医院外2 件
								精算	26.5.19	952,000	株式会社 橋津屋

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・実地 調査年月日	支出の状況		備考	
				補助率 及び 補助金額		交付申請 年月日 交付決定 年月日	概算 精算 の別			支出年月日	金額		
鳥取県再生可能エネルギー 発電事業支援補助金 (H24年度創設) 再生可能エネルギーの導入 促進のため、固定価格買取 制度を配慮されていない発 電事業者の導入経費を支援 する。		エナテクス ソーラー外9 事業者		122,132,881	(補助率) ・県内金融機関か ら借りた利子相当 額(県内企業:全 額、県外企業:1/ 2) ・系統連系 500万円/km (1km以上) 46,277,000	-	-	-	26.5.9外	概算	25.10.11	856,000	(株)エナテクス ソーラー利子
										概算	25.10.11	206,000	(株)ライズ 利子
										精算	25.10.30	620,000	大島機工(株) 利子
										精算	25.12.19	147,000	(株)ライズ 利子
										概算	25.8.28	341,000	(株)ライズ 利子
										精算	25.8.30	595,000	坂口合名会社 利子
										精算	26.2.19	779,000	JUKENエナジ- (株)利子
										精算	26.3.4	1,727,000	(株)エナテクス ソーラー利子
										精算	26.3.7	31,877,000	(株)ミヨシ産業 利子1,717 系統30,160
										精算	26.5.13	457,000	(有)島津組 利子
										精算	26.5.14	1,427,000	キンダイ観光(株) 利子
										精算	26.5.16	6,300,000	合同会社クリスタ ル・クリア・ソー ラー系統
										精算	26.5.21	945,000	(株)マントウ 利子

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日		額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額		交付申請 年月日	交付決定 年月日	完了 年月日	実績報告 年月日	検査 年月日	審査・実地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
電気自動車等導入推進補助金 (H24年度創設)		智頭石油 燃、米子市、 智頭町外2 件		5,166,826 (補助率:1/2、2/3)		25.7.5外	25.7.22外	25.9.4外	精算	25.9.18	278,000				
電気自動車(EV)等の普及を 推進するため、事業者、市 町村が整備するEVの充電 設備の整備経費に対して助 成する。				補助上限額 急速充電器 1,500千円 普通充電器 200千円		25.7.5外	25.7.27外	—	精算	25.10.28	116,000				
						25.7.9外	25.9.3外	25.9.4外	精算	26.5.20	522,000				
									精算	26.5.20	804,000				
									精算	26.5.19	107,000				
									精算	26.5.20	832,000				
本庁執行分計											387,664,000				
出納機関執行分															各総合事務所 各総合事務所生 活環境局
単県分計															2,134,500
表の補足説明															389,798,500
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。															

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着 手 年 月 日 完 成 年 月 日 実 績 報 告 年 月 日	額の確定 年 月 日 検 査 年 月 日 審 査・実 地 調 査 年 月 日	概算 精算 の別	支出の状況		備 考
								支出年月日	金 額	
鳥取県電源立地地域対策交付金	三朝町 鳥取市	全 部	71,522,700 (補助率：定額) 71,522,700	- 25.5.7外 25.7.9外	25.6.1外 26.2.28外 26.3.20外	 26.3.25外	概算 概算	26.3.12 26.3.25	17,138,100 54,384,600	
本庁執行分計									71,522,700	
出納機関執行分										0
国 補 分 計									71,522,700	

② 単 県 分 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日)			支出区分	支出年月日	金額			
					変更契約(最終)	契約期間						契約形態	
環境保全費	単 費	とっとりグリーンウェイブ[第1回鳥取県エコアイデアコンテスト]実施業務委託	株式会社新日本海新聞社	3,276,000	(25.6.12) 3,276,000	25.6.12 ~ 25.11.30	25.6.3 (免除)	25.11.29	精算	25.12.16	3,276,000	・新規 ・随契理由:過去20年鳥取県西部地区で同事業を実施した実績があり、かつ、県内で最も購買率(約80%)の高い日本海新聞を発行する者との契約がPRIに効果的であるため。	
環境保全費	単 費	県民エコライフ推進事業「エコ活ノート」作成業務委託	NPO法人ECOフォーチャーター(鳥取県地球温暖化防止活動推進センター)	268,000	(25.9.30) 268,000	25.9.30 ~ 26.3.31	25.9.17 (免除)	26.3.31	概算	25.10.21	268,000	・新規	
環境保全費	単 費	地球温暖化防止推進事業等業務委託	NPO法人ECOフォーチャーター(鳥取県地球温暖化防止活動推進センター)	7,800,000	(25.4.1) 7,800,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.21 (免除)	26.3.31	概算	25.4.18	1,950,000	1,950,000	・随契理由:地方自治法施行令第167条2第1項第2号による
環境保全費	単 費	環境家計簿記録Webシステム保守管理業務委託	クボタシステム開発株式会社営業本部	756,000	(25.4.1) 756,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.19 (免除)	26.3.31	精算	26.4.10	756,000		
環境保全費	単 費	環境家計簿記録Webシステムエコドライブ記録機能開発業務委託	クボタシステム開発株式会社営業本部	1,000,000	(25.9.3) 987,000	25.9.3 ~ 26.2.28	25.7.5 (免除)	26.2.28	精算	26.3.13	987,000		
環境保全費	単 費	KES自己評価員養成講座委託業務	特定非営利活動法人KES環境機構	275,000	(25.7.25) 155,064 (25.8.6) 149,845	25.7.31 ~ 25.8.1	25.7.24 (免除)	25.8.1	精算	25.8.14	149,845		

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	売 了 年 月 日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 年月日	支出 金額	
環境保全費	単 県	とっとりCO2ダ イット作戦Webサ イト運用保守業務 委託	株式会社エッグ	252,000	(25.4.1) 252,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.19 (免除)	26.3.31	精算	26.4.10	252,000	
							随	26.3.31	精算	26.5.1	210,004	
環境保全費	単 県	TEAS II 種審査業務 委託	TEM研究所		(25.4.1) 34,286円/1組織 34,286円/1組織 53,334円/1組織 22,858円/1組織 33,334円/1組織	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.21 (免除)	26.3.31	精算	26.5.14	212,005	
							随	26.4.10				
					(25.4.1) 34,286円/1組織 34,286円/1組織 53,334円/1組織 22,858円/1組織 33,334円/1組織	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.21 (免除)	26.3.31	精算	26.4.24	630,012	
			G・C・S L L P		(25.4.1) 34,286円/1組織 34,286円/1組織 53,334円/1組織 22,858円/1組織 33,334円/1組織	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.21 (免除)	26.3.31	精算	26.4.15		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)契約額				支出区分	支出年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
環境保全費	単	ノーレジ袋推進シンポジウムでの講演に係る業務委託	(株)オフィス彩	990,000	(25.8.29) 525,000	25.8.29 ~ 25.10.20	25.8.22 (免除)	25.10.20	精算	H25.11.25	525,000	・新規
					—	—	随	25.10.31				
環境保全費	単	マイバッグ制作業務委託	(株)バルコス	311,850	(25.8.20) 311,850	25.8.20 ~ 25.10.5	25.8.19 (免除)	25.10.15	精算	H25.12.4	311,850	・新規
					(25.9.25) 311,850	25.8.20 ~ 25.10.15	随	25.10.23				
環境保全費	単	太陽光パネル設置に係る設計業務委託									13,335,000	営業課へ配当替
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											28,210,716	
出納機関執行分計												
目計											28,210,716	
合計											28,210,716	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			支出 年月日	金額	
労政総務費	国 補	グリーンウェイ環境 教育推進事業業 務委託	NPO法人ECO フューチャータン (鳥取県地球温暖化 防止活動推進セン ター)	6,520,000	(25.4.26)	25.4.26 ~ 26.3.31	25.4.22 (免除)	26.3.31	概算	25.5.22	1,630,000	・新規 ・随契理由:県と 連携・協働して 環境教育・学習 を推進する機関 であり、県の環 境教育を担う人 材を育成する役 割を果たしてい るため。
					6,520,000		随	26.5.12	概算	25.10.11	1,630,000	
									概算	26.1.15	1,630,000	
									概算	26.1.15	1,630,000	
労政総務費	国 補	とっとり次世代エネ ルギーパーク中核 施設整備事業業 務委託	特定非営利活動法 人エコパートナーと と	11,264,000	(25.10.18)	25.10.18 ~ 26.3.31	— (免除)	26.3.31	概算	25.11.15	5,395,000	・新規
					10,790,000		随	26.4.10	概算	26.1.31	3,600,000	
									精算	26.5.2	1,792,445	
予定価格が20万円 未満のもの										49,980		
本庁執行分計										17,357,425		
出納機関執行分計										0		
目計										17,357,425		
合計										17,357,425		

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) 理由 内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出区分	年月日	金額				検査 年月日
工事請負費	国補	充電インフラ整備工事	()	()	~	()			2,597,700			県土整備部 空港港湾課 に配当替		
工事請負費	国補	県立農業大学 校管理棟再生 可能エネルギー 設備設置 工事	()	()	~	()			106,211,700			総務部管轄 課に配当替		
本庁執行分計			()	()	~	()								
出納機関執行分計									108,809,400					
目計									108,809,400					
合計														

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H				H	58,916.58	不明	H5取得 未利用財産あり
普通財産	(元)倉吉農業高等学校 (演習林) 1240-4	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷	4,816.00	不明	増加	H				H	4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58								63,732.58		

(平成26年3月31日現在)

イ 建物 該当なし

ウ 山林

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末面積 (㎡)	土地の面積等			立木の推定蓄積量			備考			
					本年度異動状況	本年度末面積 (㎡)	本年度末面積 (㎡)	本年度末現在高 (m)	本年度末現在高 (m)	本年度末現在高 (m)				
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.00	増加	H				698,737.00	23,927.70	0	23,927.70	
合計				698,737.00						698,737.00	23,927.70	0.00	23,927.70	

(平成26年3月31日現在)

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物権

区分	前年度末 (㎡)	本年度中 (㎡)		本年度末 (㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

(平成26年3月31日現在)

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況
ア 金券の受払状況

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	2,120	11,190	9,440	3,870	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	1,000	0	1,000	0	
合計	3,120	11,190	10,440	3,870	

(平成26年3月31日現在)

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 28枚	60枚 62,890円	60枚 62,890円	28枚
JCBタクシーチケット 26枚	60枚 93,160円	58枚 93,160円	26枚

(平成26年3月31日現在)

(3) 基金

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末現在 (円)	備考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	397,577,987	10,612,518	7,530,166	400,660,339	
現金	4,422,013	7,530,166	10,612,518	1,339,661	
合計	402,000,000	18,142,684	18,142,684	402,000,000	

(平成26年3月31日現在)

(4) 債権

債権の名称	前年度末 件数	前年度末 金額 円	本年度中		本年度末 件数	本年度末 金額 円	備考
			増 件数	減 金額 円			
普通財産 貸付料	0	0	1 7,920	0	1	7,920	(旧)大山ビル設計画土地使用料 円(中国電力(H25.7.11~H30.3.31))
合計	0	0	1 7,920	0	1	7,920	

(平成26年3月31日現在)

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了 土地

行政・普通 財産の区分	貸 付 目 (使用許可) 的	所 在 地	数 又 は 面 積	貸 付 日 (使用許可) 年 月 日	当 初 貸 付 日 (使用許可) 年 月 日	貸 付 期 (使用許可) 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使用)料		
普通財産	支線、支柱	西伯郡大山町 豊房	支線 7 条 支柱 4 本	H25. 7. 11	H25. 7. 11	H25. 7. 11~ H30. 3. 31	年額 1, 980	1, 485	米子市加茂町二丁目 5 1 中国電力株式会社 米子営業所	
計								1, 485		
合計								1, 485		

イ 建 物 該 当 な し

(2) 物品 (1 品の取得価格が100万円以上のもの) 該 当 な し

- 21 借受不動産明細調 該 当 な し
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調 該 当 な し
- 23 自動車の管理状況調 該 当 な し
- 24 寄附物件の受納状況調 該 当 な し
- 25 備品の処分状況調 該 当 な し
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調 該 当 な し
- 27 貸付金等状況調 該 当 な し

○ 意見、要望等 特になし